

令和 7 年度

関市下水道事業会計決算審査意見書

関 市 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の実施内容・着眼点	1
第 4	審査の結果	1
1	業務実績.....	2
2	予算の執行状況.....	3
3	経営成績.....	4
4	剰余金.....	6
5	財政状態.....	6
6	キャッシュ・フロー計算書.....	7
7	経営指標.....	9
第 5	むすび	9

決 算 資 料

別表 1 令和 7 年度下水道事業会計予算・決算対照表

別表 2 令和 7 年度・令和 6 年度下水道事業会計比較損益計算書

別表 3 令和 7 年度・令和 6 年度下水道事業会計比較貸借対照表

注 1) 文中及び各表中の金額は、円単位で表示する。

2) 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、内訳と合計が一致しない場合がある。

3) 構成比率(%)は、原則として小数点第 2 位を四捨五入しているため、構成比合計が 100 とならない場合がある。

4) 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

5) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの

(-) 該当数値のないもの

(△) 減少又は損失

令和 7 年度関市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度関市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から令和 8 年 6 月 3 0 日まで

第 3 審査の実施内容・着眼点

関市監査基準に基づき、決算書及び財務諸表等が法令に適合し、計数が正確であるか、並びに予算執行の適法性及び効率性等について検証した。

審査に当たっては、会計帳簿及び関係書類の照合、関係職員からの事情聴取を実施するとともに、例月現金出納検査の結果を適宜参照した。

また、事業を抽出して契約及び執行手続の妥当性や関係書類の整合性を確認したほか、経営状況を多角的に把握するため、各種経営指標の分析や経年での比較を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表等は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠し、経営成績及び財政状態が適正に表示されており、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行については、全般にわたり適正に執行されているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

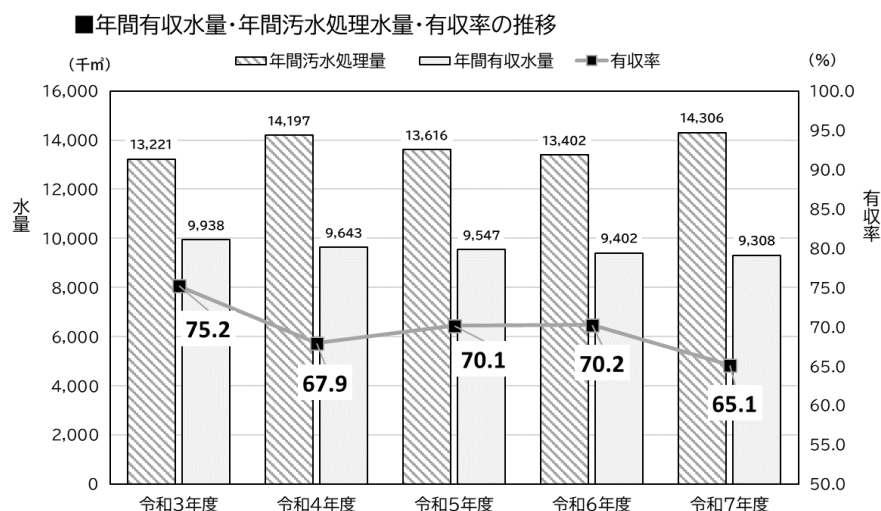
1 業務実績

令和7年度の処理区域内人口は82,291人で、前年度と比較すると536人(0.6%)減少し、水洗化人口は80,865人で、前年度と比較すると276人(0.3%)減少している。水洗化率は98.3%となり、前年度と比較すると0.3ポイント増加した。

年間処理水量は14,306,299 m³で前年度と比較すると903,956 m³増加し、年間有収水量は9,307,786 m³で前年度と比較すると94,617 m³減少している。有収率は65.1%となり前年度と比較すると5.1ポイント下降している。

過去5か年の業務実績は次の表及びグラフのとおりである。

事 項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行政人口 (人)	85,729	84,984	84,308	83,527	82,902
処理区域内人口 (人)	84,295	84,232	83,580	82,827	82,291
公共下水道事業	55,222	54,952	54,760	54,471	54,376
特定環境保全公共下水道事業	19,447	19,818	19,622	19,328	19,162
農業集落排水事業	8,398	8,251	7,996	7,833	7,580
コミュニティ・プラント事業	1,228	1,211	1,202	1,195	1,173
水洗化人口 (人)	83,063	82,338	81,712	81,141	80,865
公共下水道事業	54,812	54,546	54,312	54,099	54,085
特定環境保全公共下水道事業	19,082	18,790	18,643	18,423	18,349
農業集落排水事業	7,977	7,827	7,589	7,455	7,285
コミュニティ・プラント事業	1,192	1,175	1,168	1,164	1,146
年間汚水処理水量 (m ³)	13,221,170	14,197,234	13,616,453	13,402,343	14,306,299
公共下水道事業	9,235,408	10,293,203	9,752,484	9,588,217	10,563,511
特定環境保全公共下水道事業	2,763,842	2,685,584	2,628,565	2,621,132	2,653,107
農業集落排水事業	1,096,044	1,086,421	1,091,817	1,057,141	965,577
コミュニティ・プラント事業	125,876	132,026	143,587	135,853	124,104
年間有収水量 (m ³)	9,937,864	9,643,334	9,547,119	9,402,403	9,307,786
公共下水道事業	6,783,662	6,571,368	6,508,230	6,475,705	6,444,616
特定環境保全公共下水道事業	2,187,802	2,138,966	2,116,477	2,024,530	1,975,315
農業集落排水事業	855,154	826,826	819,117	799,804	787,212
コミュニティ・プラント事業	111,246	106,174	103,295	102,364	100,643
有収率 (%)	75.2	67.9	70.1	70.2	65.1



2 予算の執行状況

当事業年度における予算及び決算の内容は、別表1に示すとおりである。なお、本決算報告書の金額は消費税を含んだ金額である。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額3,437,044,016円は、予算額3,906,228,000円に対して469,183,984円下回り、88.0%の収入率となる。収入の構成比は、営業収益45.3%、営業外収益54.7%である。

一方、収益的支出の決算額3,409,085,219円は、予算額3,756,292,000円に対して90.8%の執行率で、不用額は268,245,781円となっている。

不用額の主なものは、営業費用のうち公共下水道処理場施設費77,962,504円、特定環境保全公共下水道処理場施設費39,911,660円などである。理由としては委託内容の精査などによる執行残が挙げられる。また、翌年度繰越額は78,961,000円である。

支出の構成比は、営業費用97.2%、営業外費用2.8%、特別損失0.0%である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額937,049,157円は、予算額1,146,194,000円に対して209,144,843円下回り、81.8%の収入率となる。

収入の構成比は、企業債64.8%、出資金14.8%、負担金16.9%、補助金2.6%、受益者負担金及び分担金0.8%、その他資本的収入0.2%である。

一方、資本的支出の決算額1,570,108,761円は、予算額2,008,938,530円に対して78.2%の執行率で、不用額は68,406,825円となっている。

不用額の主なものは建設改良費のうち公共下水道管路施設整備費15,702,790円、公共下水道処理場施設整備費23,149,800円などである。理由としては委託料、工事請負費の入札差金によるものなどである。

支出の構成比は、建設改良費 30.7%、企業債償還金 69.3%である。

また、翌年度繰越額は 370,422,944 円である。なお、資本金収入額が資本金支出額に対し不足する額 633,059,604 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本金の収支調整額 29,492,032 円、過年度分損益勘定留保資金 315,709,115 円、当年度分損益勘定留保資金 287,858,457 円で補てん措置されている。

3 経営成績

当事業年度における損益計算書の内容は、別表 2 に示すとおりである。なお、本損益計算書の金額は、消費税を含まない金額である。

当年度の総収益は 3,299,091,610 円、総費用は 3,273,323,001 円である。

また、当年度における経営成績は、総収益から総費用を差し引いた 25,768,609 円が当年度の純利益となる。これに前年度の繰越利益剰余金 312,206,649 円を加えた 337,975,258 円が当年度末処分利益剰余金である。

(1) 収益について

営業収益 1,419,895,523 円は、総収益の 43.0%を占め、前年度と比較すると、93,242,529 円（7.0%）増加している。増減の内訳は、下水道使用料 66,848,149 円の増、負担金 26,499,657 円の増、その他の営業収益 105,277 円の減である。

営業外収益 1,879,196,087 円は、総収益の 57.0%を占め、前年度と比較すると、76,283,682 円（3.9%）減少している。増減の内訳は、負担金 19,277,440 円の減、補助金 1,012,536 円の減、長期前受金戻入 55,924,426 円の減、雑収益 69,280 円の減である。

(2) 費用について

営業費用 3,177,699,664 円は、総費用の 97.1%を占め、前年度と比較すると、30,902,812 円（1.0%）増加している。主な増減は、公共下水道管路施設費 31,399,072 円の増、雨水管路施設費 15,086,293 円の減、公共下水道処理場施設費 84,341,059 円の増、特定環境保全公共下水道処理場施設費 30,698,471 円の減、農業集落排水処理場施設費 31,681,281 円の増、資産減耗費 67,577,795 円の減などである。

営業外費用 94,919,792 円は総費用の 2.9%を占め、前年度と比較すると、22,221,137 円（19.0%）減少している。増減の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 8,203,970 円の減、雑支出 14,017,167 円の減である。

(3) 特別損失について

特別損失は 703,545 円発生しており、内容は、移動脱水乾燥車売却にかかる固定資産売却損である。

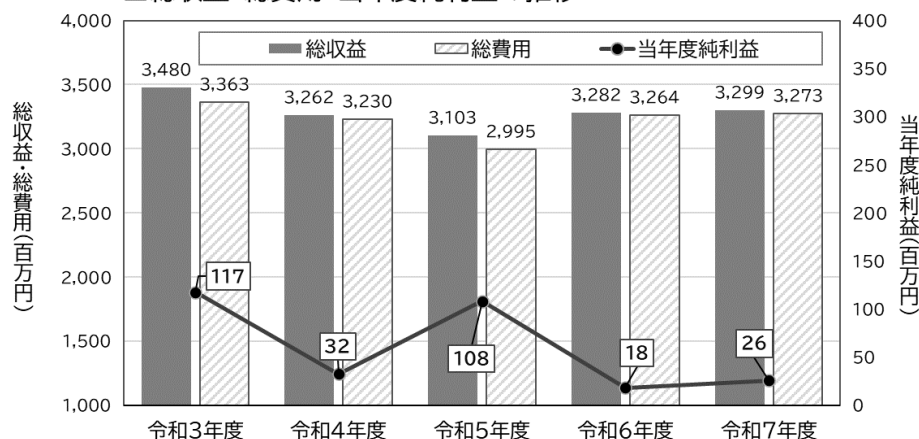
直近5年間の収益及び費用の推移は、次の表及びグラフのとおりである。

■総収益・総費用・当年度純利益の推移（令和3～7年度）

（単位：円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総収益	3,480,149,228	3,262,048,798	3,102,899,377	3,282,132,763	3,299,091,610
総費用	3,362,791,060	3,229,778,416	2,994,921,025	3,263,937,781	3,273,323,001
当年度純利益	117,358,168	32,270,382	107,978,352	18,194,982	25,768,609

■総収益・総費用・当年度純利益の推移

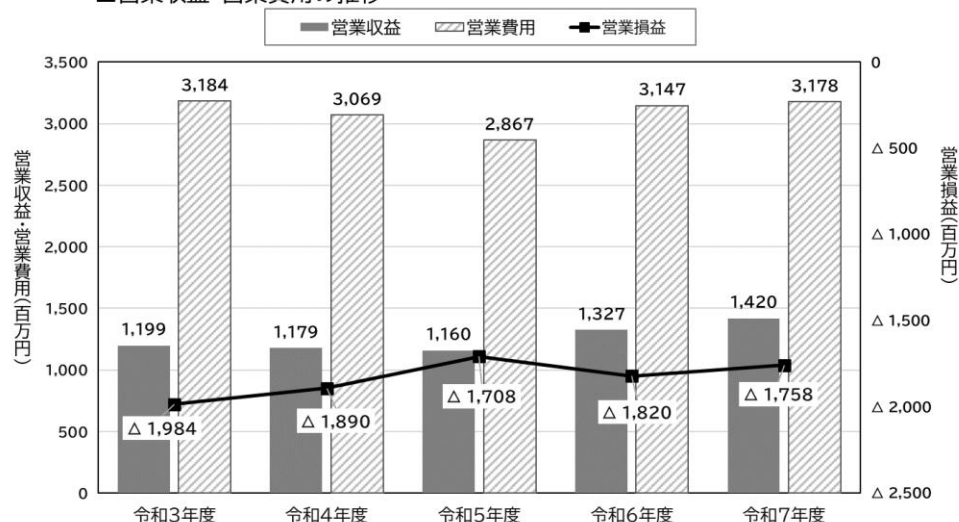


■営業収益・営業費用・営業損失の推移（令和3～7年度）

（単位：円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業収益	1,199,419,248	1,179,237,078	1,159,512,807	1,326,652,994	1,419,895,523
営業費用	3,183,898,254	3,069,210,842	2,867,076,375	3,146,796,852	3,177,699,664
営業損益	△1,984,479,006	△1,889,973,764	△1,707,563,568	△1,820,143,858	△1,757,804,141

■営業収益・営業費用の推移



4 剰余金

剰余金計算書の金額は、消費税を含まない金額である。

(1) 資本剰余金について

ア 補助金は、当年度変動額はなく、当年度末残高は 667,550,273 円である。

イ 受贈財産評価額は、当年度変動額はなく、当年度末残高は 108,630,756 円である。

(2) 利益剰余金について

ア 未処分利益剰余金は、前年度末残高 312,206,649 円に当年度変動額 25,768,609 円を加えて、当年度末残高は 337,975,258 円である。

5 財政状態

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表 3 に示すとおりである。なお、本貸借対照表の金額は、消費税を含まない金額である。

(1) 資産について

当年度の資産総額は 34,740,646,039 円で、内訳は固定資産 32,752,608,883 円、流動資産 1,988,037,156 円である。構成比は、固定資産 94.3%、流動資産 5.7%である。前年度と比較すると 907,396,921 円 (2.5%) 減少しており、これは、固定資産が 1,172,216,858 円 (3.5%) 減少し、流動資産が 264,819,937 円 (15.4%) 増加したためである。

固定資産の科目ごとの増減は、建物 44,338,970 円の減、構築物 1,001,305,055 円の減、機械及び装置 150,421,792 円の減、車両及び運搬具 2,525,000 円の減、工具器具及び備品 314,314 円の減、建設仮勘定 26,688,273 円の増である。

流動資産の科目ごとの増減は、現金・預金 84,799,631 円の増、未収金 11,077,896 円の増、貸倒引当金 32,410 円の減、前払金 168,910,000 円の増である。

(2) 負債について

当年度の負債総額は 25,163,647,292 円であり、内訳は、固定負債 6,317,485,059 円、流動負債 1,774,822,188 円、繰延収益 17,071,340,045 円であり、構成比は、固定負債 25.1%、流動負債 7.1%、繰延収益 67.8%である。前年度と比較すると、1,071,644,530 円 (4.1%) 減少しており、これは、固定負債が 382,275,391 円減少し、流動負債が 108,061,944 円減少し、繰延収益が 581,307,195 円減少したためである。

固定負債の科目ごとの増減は、企業債 384,042,283 円の減、引当金 1,766,892 円の増である。

流動負債の科目ごとの増減は企業債 96,214,649 円の減、未払金 221,057,878 円の減、引当金 2,534,719 円の減、その他流動負債 211,745,302 円の増である。

繰延収益 17,071,340,045 円は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を減じたもので、前年度と比較すると、581,307,195 円減少している。これは、長期前受金が 191,503,746 円増加し、長期前受金収益化累計額が 772,810,941 円増加したためである。

(3) 資本について

当年度の資本の総額は 9,576,998,747 円で、前年度と比較すると、164,247,609 円 (1.7%) 増加している。

資本の内訳は、資本金 8,462,842,460 円と剰余金 (資本剰余金+利益剰余金) 1,114,156,287 円で、構成比は、資本金 88.4%、剰余金 11.6%である。前年度と比較すると、資本金が 138,479,000 円増加し、剰余金が 25,768,609 円増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により 1,239,169,924 円増加、投資活動により 812,592,361 円減少、財務活動により 341,777,932 円減少した。その結果資金期末残高は 1,653,609,264 円となり、前年度と比較すると 84,799,631 円増加している。

関市下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

項目	令和7年度	令和6年度	比較増減
当年度純利益	25,768,609	18,194,982	7,573,627
減価償却費	1,632,992,586	1,650,706,781	△ 17,714,195
貸倒引当金の増減額(減少は△)	1,653,914	4,645,402	△ 2,991,488
賞与引当金の増減額(減少は△)	△ 2,534,719	1,486,309	△ 4,021,028
退職給付引当金の増減額(減少は△)	1,766,892	15,199,085	△ 13,432,193
長期前受金戻入	△ 798,436,315	△ 854,360,741	55,924,426
支払利息	66,526,998	74,730,968	△ 8,203,970
資産減耗費	18,143,032	83,770,282	△ 65,627,250
未収金の増減額(増加は△)	△ 12,699,520	△ 41,014,002	28,314,482
前払金の増減額(増加は△)	0	△ 6,730,000	6,730,000
その他流動資産の増減額(増加は△)	△ 11,148,362	△ 28,951,663	17,803,301
未払金の増減額(減少は△)	△ 25,328,267	46,233,155	△ 71,561,422
その他流動負債の増減額(減少は△)	408,992,074	184,822,291	224,169,783
小 計	1,305,696,922	1,148,732,849	156,964,073
利息の支払額	△ 66,526,998	△ 74,730,968	8,203,970
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	1,239,169,924	1,074,001,881	165,168,043

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

項目	令和7年度	令和6年度	比較増減
有形固定資産の取得による支出	△ 844,804,826	△ 557,543,978	△ 287,260,848
国庫補助金等による収入	24,000,000	18,300,000	5,700,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	319,774,000	△ 319,774,000
受益者負担金及び分担金の受入による収入	6,966,010	4,336,260	2,629,750
有形固定資産の売却による収入	1,246,455	0	1,246,455
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 812,592,361	△ 215,133,718	△ 597,458,643

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

項目	令和7年度	令和6年度	比較増減
建設改良企業債による収入	607,200,000	525,400,000	81,800,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,087,456,932	△ 1,188,784,153	101,327,221
他会計からの出資による収入	138,479,000	97,789,000	40,690,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△ 341,777,932	△ 565,595,153	223,817,221

項目	令和7年度	令和6年度	比較増減
4 資金増加(減少)額 (a)+(b)+(c)	84,799,631	293,273,010	△ 208,473,379
5 資金期首残高	1,568,809,633	1,275,536,623	293,273,010
6 資金期末残高	1,653,609,264	1,568,809,633	84,799,631

7 経営指標

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比0.2ポイント増の100.8%となり、健全経営の水準とされる100%を上回った。また、汚水処理原価を使用料収入でどれだけまかなっているかを示す経費回収率は、前年度比1.7ポイント増の71.0%となったが、依然として、汚水処理の維持管理費用を下水道使用料で賄えていない。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比3.6ポイント増の25.5%となり、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路老朽化率は前年度比0.5ポイント増の9.1%となった。

経営指標の直近5年間の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	103.1	100.7	103.6	100.6	100.8
経費回収率	72.6	72.1	75.2	69.3	71.0
有形固定資産 減価償却率	10.1	14.3	18.4	21.9	25.5
管路老朽化率	6.4	6.6	8.3	8.6	9.1

第5 むすび

令和7年度関市下水道事業会計決算書及び附属資料等を審査した結果の概要は以上のとおりである。

令和7年度の決算は、令和6年度からの料金改定に伴う増収効果により、一定の収益性が確保された点は認められる。一方で、事業全体としては依然として一般会計からの繰入金に依存した経営構造にあり、引き続き経費の削減と効率的な運営等による健全な経営体制の維持に努める必要がある。

今後の経営に当たっては、インフラの安全確保と持続可能な運営体制の両立を図られたい。本年度、一部の管路施設において緊急点検が実施されたところであるが、今後も施設の老朽化状況等を的確に把握し、計画的な維持管理を継続されることが望まれる。

あわせて、効率的な経営を維持する観点から、有収率の動向についても適宜注視されたい。令和7年度の有収率は65.1%となり前年度から5.1ポイント下降している。不明水の流入については、天候などの外部要因の影響もあると推察されるが、これまでも取り組ま

れてきた不明水対策を今後も継続し、経営戦略に基づいた中長期的な視点での安定した事業運営に努められたい。

また、農業集落排水事業についても、将来にわたって持続可能な運営体制を確保するため、引き続き検討を進めていく必要がある。人口減少等の社会情勢の変化に鑑み、効率的な手法の検討など、将来世代の負担を抑えつつ豊かな環境を維持していくための適切なあり方を模索されたい。地域の特性に応じた事業のあり方について、丁寧な検討を期待するものである。

下水道は、市民の暮らしを支える不可欠な施設である。管理運営の継続的な努力を、より確実な経営の安定と質の高いサービスにつなげていくことを望む。

別表 1
令和 7 年度

下 水 道 事 業 会 計 予 算 ・ 決 算 対 照 表

1 収 益 的 収 支							〔 消 費 税 込 〕									
収 益 的 収 入							収 益 的 支 出									
区 分 科 目	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	予 算 額 に対する 決 算 額 の 比 率	区 分 科 目	予 算 額				決 算 額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対 する決算額 の比率
								予 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項 の規定による 繰越額	合 計	構 成 比			地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰越額		
1 下 水 道 事 業 収 益	円 3,906,228,000	% 100.0	円 3,437,044,016	% 100.0	円 △469,183,984	% 88.0	1 下 水 道 事業費用	円 3,591,129,000	円 165,163,000	円 3,756,292,000	% 100.0	円 3,409,085,219	% 100.0	円 78,961,000	円 268,245,781	% 90.8
(1) 営 業 収 益	1,568,071,000	40.1	1,555,456,631	45.3	△12,614,369	99.2	(1) 営 業 費 用	3,455,296,000	165,163,000	3,620,459,000	96.4	3,313,461,882	97.2	78,961,000	228,036,118	91.5
(2) 営 業 外 収 益	2,338,157,000	59.9	1,881,587,385	54.7	△456,569,615	80.5	(2) 営業外 費 用	130,833,000	0	130,833,000	3.5	94,919,792	2.8	0	35,913,208	72.6
							(3) 特 別 損 失	0	0	0	—	703,545	0.0	0	△703,545	皆増
							(4) 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.1	0	—	0	5,000,000	皆減

2 資 本 的 収 支									資 本 的 支 出									
区 分 科 目	予 算 額				決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	予 算 額 に対する 決 算 額 の 比 率	区 分 科 目	予 算 額				決 算 額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対する決算額 の比率
	予 算 額	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額 に係る 財源充当額	合 計	構 成 比						予 算 額	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	合 計	構 成 比			地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額		
1 資本的 収 入	円 1,105,994,000	円 40,200,000	円 1,146,194,000	% 100.0	円 937,049,157	% 100.0	円 △209,144,843	% 81.8	1 資本的 支 出	円 1,961,845,000	円 47,093,530	円 2,008,938,530	% 100.0	円 1,570,108,761	% 100.0	円 370,422,944	円 68,406,825	% 78.2
(1) 企業債	738,100,000	40,200,000	778,300,000	67.9	607,200,000	64.8	△171,100,000	78.0	(1) 建 設 改良費	870,283,000	47,093,530	917,376,530	45.7	482,651,829	30.7	370,422,944	64,301,757	52.6
(2) 出資金	138,479,000	0	138,479,000	12.1	138,479,000	14.8	0	100.0	(2) 企業債 償還金	1,091,562,000	0	1,091,562,000	54.3	1,087,456,932	69.3	0	4,105,068	99.6
(3) 負担金	87,040,000	0	87,040,000	7.6	158,387,473	16.9	71,347,473	182.0										
(4) 補助金	136,774,000	0	136,774,000	11.9	24,000,000	2.6	△112,774,000	17.5										
(5) 受益者負担 金及び分担金	5,020,000	0	5,020,000	0.4	7,030,710	0.8	2,010,710	140.1										
(6) その他 資本的収入	581,000	0	581,000	0.1	1,951,974	0.2	1,370,974	336.0										

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 633,059,604円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,492,032円、過年度分損益勘定留保資金315,709,115円、当年度分損益勘定留保資金287,858,457円で補てんしている。

※構成比率（％）は、原則として小数点第 2 位を四捨五入しているため、構成比合計が 1 0 0 とならない場合がある。

別表2
令和7年度・令和6年度
下水道事業会計比較損益計算書

[消費税抜]

収 益 の 部							費 用 の 部						
区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	前年度 対比率	区 分 科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	1,419,895,523	43.0	1,326,652,994	40.4	93,242,529	107.0	1 営 業 費 用	3,177,699,664	97.1	3,146,796,852	96.4	30,902,812	101.0
(1) 下 水 道 使 用 料	1,355,594,738	41.1	1,288,746,589	39.3	66,848,149	105.2	(1) 公共下水道管路施設費	83,817,453	2.6	52,418,381	1.6	31,399,072	159.9
(2) 負 担 金	63,734,657	1.9	37,235,000	1.1	26,499,657	171.2	(2) 特定環境保全公共 下水道管路施設費	28,647,884	0.9	26,322,168	0.8	2,325,716	108.8
(3) その他の営業収益	566,128	0.0	671,405	0.0	△ 105,277	84.3	(3) 農業集落排水 管 路 施 設 費	27,250,782	0.8	31,950,515	1.0	△ 4,699,733	85.3
2 営 業 外 収 益	1,879,196,087	57.0	1,955,479,769	59.6	△ 76,283,682	96.1	(4) コミュニティプラント 管 路 施 設 費	2,752,489	0.1	2,983,506	0.1	△ 231,017	92.3
(1) 負 担 金	606,579,560	18.4	625,857,000	19.1	△ 19,277,440	96.9	(5) 雨水管路施設費	32,455,371	1.0	47,541,664	1.5	△ 15,086,293	68.3
(2) 補 助 金	470,801,564	14.3	471,814,100	14.4	△ 1,012,536	99.8	(6) ポンプ場施設費	3,632,447	0.1	6,851,034	0.2	△ 3,218,587	53.0
(3) 長期前受金戻入	798,436,315	24.2	854,360,741	26.0	△ 55,924,426	93.5	(7) 公 共 下 水 道 処 理 場 施 設 費	627,919,396	19.2	543,578,337	16.7	84,341,059	115.5
(4) 雑 収 益	3,378,648	0.1	3,447,928	0.1	△ 69,280	98.0	(8) 特定環境保全公共 下水道処理場施設費	298,836,616	9.1	329,535,087	10.1	△ 30,698,471	90.7
							(9) 農業集落排水 処 理 場 施 設 費	266,896,034	8.2	235,214,753	7.2	31,681,281	113.5
							(10) コミュニティプラント 処 理 場 施 設 費	23,221,251	0.7	18,890,918	0.6	4,330,333	122.9
							(11) 業 務 費	64,352,678	2.0	57,045,724	1.7	7,306,954	112.8
							(12) 総 係 費	66,835,190	2.0	58,090,702	1.8	8,744,488	115.1
							(13) 減 価 償 却 費	1,632,992,586	49.9	1,650,706,781	50.6	△ 17,714,195	98.9
							(14) 資 産 減 耗 費	18,089,487	0.6	85,667,282	2.6	△ 67,577,795	21.1
							2 営 業 外 費 用	94,919,792	2.9	117,140,929	3.6	△ 22,221,137	81.0
							(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	66,526,998	2.0	74,730,968	2.3	△ 8,203,970	89.0
							(2) 雑 支 出	28,392,794	0.9	42,409,961	1.3	△ 14,017,167	66.9
							3 特 別 損 失	703,545	0.0	—	—	703,545	皆増
							(1) そ の 他 特 別 損 失	703,545	0.0	—	—	703,545	皆増
収 益 合 計	3,299,091,610	100.0	3,282,132,763	100.0	16,958,847	100.5	費 用 合 計	3,273,323,001	100.0	3,263,937,781	100.0	9,385,220	100.3
当 年 度 純 利 益	25,768,609		18,194,982		7,573,627								

※構成比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入しているため、構成比合計が100とならない場合がある。

別表 3
令和 7 年度・令和 6 年度
下水道事業会計比較貸借対照表

〔 消 費 税 抜 〕															
資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部								
区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	前年度 対比率	区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	前年度 対比率
		金 額	構成比	金 額	構成比					金 額	構成比	金 額	構成比		
勘定科目		円	%	円	%	円	%	勘定科目		円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産		32,752,608,883	94.3	33,924,825,741	95.2	△ 1,172,216,858	96.5	1 固 定 負 債		6,317,485,059	18.2	6,699,760,450	18.8	△ 382,275,391	94.3
(1) 有 形 固 定 資 産		32,752,608,883	94.3	33,924,825,741	95.2	△ 1,172,216,858	96.5	(1) 企 業 債		6,160,885,453	17.7	6,544,927,736	18.4	△ 384,042,283	94.1
イ 土 地		1,250,158,441	3.6	1,250,158,441	3.5	0	100.0	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		6,160,885,453	17.7	6,544,927,736	18.4	△ 384,042,283	94.1
ロ 建 物		1,265,397,984	3.6	1,309,736,954	3.7	△ 44,338,970	96.6	(2) 引 当 金		156,599,606	0.5	154,832,714	0.4	1,766,892	101.1
ハ 構 築 物		25,150,300,283	72.4	26,151,605,338	73.4	△ 1,001,305,055	96.2	イ 退職給付引当金		156,599,606	0.5	154,832,714	0.4	1,766,892	101.1
ニ 機 械 及 び 装 置		4,997,681,179	14.4	5,148,102,971	14.4	△ 150,421,792	97.1	2 流 動 負 債		1,774,822,188	5.1	1,882,884,132	5.3	△ 108,061,944	94.3
ホ 車 両 及 び 運 搬 具		1,083,556	0.0	3,608,556	0.0	△ 2,525,000	30.0	(1) 企 業 債		991,881,723	2.9	1,088,096,372	3.1	△ 96,214,649	91.2
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		3,453,712	0.0	3,768,026	0.0	△ 314,314	91.7	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		991,881,723	2.9	1,088,096,372	3.1	△ 96,214,649	91.2
ト 建 設 仮 勘 定		84,533,728	0.2	57,845,455	0.2	26,688,273	146.1	(2) 未 払 金		324,541,816	0.9	545,599,694	1.5	△ 221,057,878	59.5
2 流 動 資 産		1,988,037,156	5.7	1,723,217,219	4.8	264,819,937	115.4	(3) 引 当 金		15,592,685	0.0	18,127,404	0.1	△ 2,534,719	86.0
(1) 現 金 ・ 預 金		1,653,609,264	4.8	1,568,809,633	4.4	84,799,631	105.4	イ 賞 与 引 当 金		15,592,685	0.0	18,127,404	0.1	△ 2,534,719	86.0
(2) 未 収 金		161,009,572	0.5	149,931,676	0.4	11,077,896	107.4	(4) そ の 他 流 動 負 債		442,805,964	1.3	231,060,662	0.6	211,745,302	191.6
貸 倒 引 当 金		△ 2,221,680	0.0	△ 2,254,090	0.0	32,410	98.6	3 繰 延 収 益		17,071,340,045	49.1	17,652,647,240	49.5	△ 581,307,195	96.7
(3) 前 払 金		175,640,000	0.5	6,730,000	0.0	168,910,000	2,609.8	(1) 長 期 前 受 金		22,511,077,302	64.8	22,319,573,556	62.6	191,503,746	100.9
								長期前受金収益化累計額		△ 5,439,737,257	△ 15.7	△ 4,666,926,316	△ 13.1	△ 772,810,941	116.6
								4 資 本 金		8,462,842,460	24.4	8,324,363,460	23.4	138,479,000	101.7
								5 剰 余 金		1,114,156,287	3.2	1,088,387,678	3.1	25,768,609	102.4
								(1) 資 本 剰 余 金		776,181,029	2.2	776,181,029	2.2	0	100.0
								イ 他会計補助金		471,444,083	1.4	471,444,083	1.3	0	100.0
								ロ 国 庫 補 助 金		130,989,907	0.4	130,989,907	0.4	0	100.0
								ハ 県 補 助 金		65,116,283	0.2	65,116,283	0.2	0	100.0
								ニ 受 贈 財 産 評 価 額		108,630,756	0.3	108,630,756	0.3	0	100.0
								(2) 利 益 剰 余 金		337,975,258	1.0	312,206,649	0.9	25,768,609	108.3
								イ 未 処 分 利 益 剰 余 金		337,975,258	1.0	312,206,649	0.9	25,768,609	108.3
合 計		34,740,646,039	100.0	35,648,042,960	100.0	△ 907,396,921	97.5	合 計		34,740,646,039	100.0	35,648,042,960	100.0	△ 907,396,921	97.5

※構成比率（％）は、原則として小数点第 2 位を四捨五入しているため、構成比合計が 1 0 0 とならない場合がある。